

第 19 回目

2012 年 10 月 26 日 (金曜日)
18:00 ~ 19:00

元安橋東詰からスタートし本通り、金座街を往復します。毎週金曜に歩きます。

飛び入り歓迎
槍が降ったら中止します

広島 2 人デモ



http://www.inaco.co.jp/hiroshima_2_demo/

調査・文責：哲野イサク
チラシ作成：網野沙羅
連絡先：sarah@inaco.co.jp



いてもたってもいられなくなった仕事仲間と恥も外聞も捨てて仕事の合間にたった 2 人でも歩く。それが 2 人デモです。黙っていたら社会人としてだけではなく、企業人としても恥。
野田首相、あなたは恥を知るノダ！

「燃料費高騰で赤字」は限りなくウソに近い

野田政権の国家戦略室は 2012 年 10 月 24 日第 9 回電力『需給検証委員会』を開催し、来年夏の電力需給状況を検討し、新たな原発再稼働なしでも電力不足にはならない、との見通しを立てました。当たり前です。日本はもともと『電力生産設備過剰体制』です。原発なしでも電気は十分足りています。この“検証委員会”は、今年の夏『原発なしでは関西電力管内は約 15-6%の電力不足』というデマを流した張本人ですが、もうこの手は通用しないと悟ったものと見えます。ところが、『電力コストの抑制策について』という資料を見ると、『LNG 燃料単価 = 11 円 / kWh』、『石油燃料単価 = 17 円 / kWh』、『石炭燃料単価 = 4 円 / kWh』、『原子力燃料単価 = 1 円 / kWh』 (!) と性懲りもなく怪しげな数字を並べ、原発なしでは火力燃料費が高騰し、電力会社は軒並み赤字と煽り立てています。特に関西電力は、2011 年度 (2012 年 3 月末) では火力燃料費の追加コストが 4200 億円、2012 年度 (2013 年 3 月末) では 7000 億円となり、2012 年度は純損が 5820 億円にのぼるだろう、と予想しています。また例によって朝日新聞がこのデータをそのまま検証抜きに掲載し、関西電力の『電力料金値上げ』ムードを煽り立てています。(2012 年 10 月 25 日付け朝刊：大阪本社版 5 面。この新聞は検証とか批判とかは全くしないのでしょうか?)

確かに関西電力の火力燃料費は 2010 年度 3431 億円に対して 2011 年度 (2012 年 3 月末) は 7574 億円と 4143 億円も増えています。ところが燃料費の内訳を見ると、最もコストの安い石炭燃料の依存率が 6.7% と極端に低く、もっともコストの高い燃料油 (石油・重油) の依存率が 39.3%、次にコストの安いはずの LNG の依存率が 54.9% となっています。つまり関電はわざわざコストが高騰している燃料に大きく依存しているわけです。この理由は単純です。

(裏面につづく)

関電

黙っていたら “YES” と同じ

大飯原発がもし過酷事故を起こしても "チェルノブイリ" をはるかに超える 過酷な避難基準 (被曝) を押し付ける 原子力規制委員会

関電の「燃料費高騰で赤字」は 限りなくウソに近い

放射線被曝に安全量はない

世界中の科学者によって一致承認されています。

関西電力：火力燃料費内訳比較

一年間の火力燃料費	2010 年度		2011 年度		対前年比
燃料費総額	3431 億円	100%	7574 億円	100%	120.75% 増
うち石炭費	434 億円	12.6%	509 億円	6.7%	17.28% 増
うち燃料油費	695 億円	20.3%	2979 億円	39.3%	328.63% 増
うちガス費	2286 億円	66.6%	4161 億円	54.9%	82.02% 増

※2010 年度は 2010 年 4 月～2011 年 3 月、2011 年度は 2011 年 4 月～2012 年 3 月

関西電力：火力発電燃料別発電設備の内訳

(単位 kW)

燃料種別	発電量	比率
石油、重油	817.5 万 kW	47.5%
LNG	689.2 万 kW	40.0%
石炭・バイオマス	180.0 万 kW	10.5%
都市ガス・灯油	4.0 万 kW	0.2%
副性ガス・重油	30.6 万 kW	1.8%
合計	1,721.3 万 kW	

※新日鐵住金との合弁会社、和歌山共同火力を含む

参照資料：関西電力有価証券報告書平成 24 年『営業費用明細表』、『主要発電設備』。
日本語ウィキペディア『日本の火力発電所』

チェルノブイリ事故より 過酷な被曝の押し付けを 想定する原子力規制委員会

2012 年 10 月 24 日第 7 回原子力規制委員会が開催され、原子力災害指針や福島原発事故クラスの苛酷事故が発生した時、各原発からの『放射性物質の拡散シミュレーションの試算結果』などが討議されました。驚くべきことにその時使われた『住民避難基準』は、事故発生から 7 日間の『予想実効線量 100 ミリシーベルト』以上と無茶苦茶な被曝基準でした。いいかえれば、予想実効線量が 100 ミリシーベルト以下の場合には避難させない、汚染した土地に縛りつけて苛酷な被曝を受忍させることを想定しています。1986 年旧ソ連 (現ウクライナ) で発生した最大の苛酷事故『チェルノブイリ事故』の時ですら被曝線量 5 ミリシーベルト以上は『強制避難』または『移住の義務』があるとされました。そのため旧ソ連政府は 100 万人以上の住民を強制避難させました。また 2011 年 3 月の福島原発事故では、20 ミリシーベルトを超えた地域は事実上強制退去 (避難) 地域です。

(裏面につづく)

さらに過酷な被曝を押し付ける原子力規制委員会

放射線量	チェルノブイリ事故	福島原発事故	原子力規制委員会の避難方針
100mSv	↑		7 日間の実効線量 100mSv が避難対象
50mSv 未満		帰還困難区域	
20~50mSv 未満		居住制限区域 (一時帰宅可能)	
20mSv 未満	強制避難ゾーン	避難指示解除準備区域	不明
5mSv 以上	移住の義務ゾーン	(居住可能)	
1~5mSv 未満	移住の権利ゾーン	(居住可能)	
0.5~1mSv 未満	放射能管理ゾーン	(居住可能)	

注) 赤字は原則的に立ち入り禁止

資料参照：福島県双葉町長井戸川克隆「チェルノブイリより 4 倍も高い日本の避難基準」
原子力規制委員会第 7 回会議議事録 (平成 24 年 10 月 24 日)、原子力規制庁「放射性物質の拡散シミュレーションの試算結果について」(平成 24 年 10 月)

関電「燃料費高騰で赤字」は限りなくウソに近い

<表面から続き> 関電の火力発電生産設備を燃料別に見てみると、石油・重油を燃料とする設備が 817.5 万 kW と全体設備の 47.5% を占めています。これでは**世界的な石油・重油高騰の直撃を受ける**わけです。さらに LNG への依存率は 40.0%とこの 2 項目で**全体発電設備のほぼ 9 割**を占めています。要するに**関電の火力発電生産体制が高コスト体質**なのです。それではこれまで**関電は火力発電低コスト化**を図ってこなかったのでしょうか？**図ってこなかったのです**。関電は原発に大きく依存し火力発電の新設や改善を怠ってきました。原発が再稼働できるとタカを括っていたのです。現在でもそうです。コストの安いしかも CO₂ 排出が極めて低レベルの石炭火力発電所などこれまで見向きもしませんでした。現在でも計画はありません。つまり**関電の異常な火力燃料費激増は世界的な燃料高騰のせいではなく、関電の経営方針が誤っていたから**です。

しかしそれにしても大きな疑問が残ります。それは **LNG 燃料費が異常に大きい**ことです。現在 **LNG 燃料は石炭に次いでコストの安い燃料源**とみなされています。もしこれが関電や日本の電力会社に特有の現象でないとなれば、LNG を燃料とする他の独立系電気事業者も軒並み大赤字のはずです。ところが **LNG を燃料とする独立系電気事業者はみな好業績**です。中には大幅な増収増益を達成している発電業者もいます。その例を**大阪瓦斯の子会社『泉北天然ガス発電』(本社・大阪市)**に見てみましょう。大阪瓦斯は近年都市ガス需要の低下で決して業績は好調ではありませんでした。そこで天然ガスを燃料とする発電事業子会社を設立しました。それが泉北天然ガス発電です。発電方式は『ガスタービン・コンバインドサイクル(CC)方式』で熱効率も良く発電の半分近くが電気に変換できます。(原発の熱効率は 33%) 1-4 号機で 110 万 kW という大型発電事業者です。**最大の顧客は他ならぬ関西電力**です。2010 年からフル稼働に入りましたが、その後大阪瓦斯の連結決算ベースの業績は目に見えて改善します。たとえば **2012 年第 1 四半期(2012 年 4 月から 6 月)は対前年同期比売り上げで約 15% アップ、純利益に至っては約 90% アップ、ほぼ倍増**しています。LNG は安い燃料で今の電気料金なら関電に販売しても十分な利益が上げられます。このため**大阪瓦斯は約 75 カ国の天然ガス生産者と長期契約を結んで天然ガスを調達**しています。

それでは**関西電力はなぜこれほど LNG 調達コストが高い**のでしょうか？ 2010 年度 2286 億円だったガス燃料費は 2011 年には 4161 億円とほぼ 80% 以上もアップし、2011 年度関西電力の**総火力燃料費 55% までもガス燃料費でしめる**に至っています。**大阪瓦斯の事例とあまりに大きな違い**があります。

大阪瓦斯子会社：電気事業概要

名称：泉北天然ガス発電株式会社
住所：大阪市中央区平野町
発電方式：ガスタービン CC 発電方式
発電出力：1～4号機 計 110 万 9000 kW
使用燃料：天然ガス
運転開始：2号機 2009年4月、1号機同年5月、4号機同年10月、3号機同年11月、翌年フル操業

好調な大阪瓦斯連結決算業績 2012 年度 第 1 四半期 (2012 年 4 月から 6 月)

単位：億円 (四捨五入)

	2011 年度	2012 年度	推移
売上高	2,866	3,285	14.62%
経常利益	207	364	75.85%
純利益	125	237	89.60%
包括利益	163	311	90.80%
1 株純利益	5.99 円	11.36 円	89.65%

参照資料：大阪瓦斯発行『泉北天然ガス発電の概要』
大阪瓦斯『四半期決算報告書』2012 年 8 月 13 日

その理由は『**アジア LNG 価格システム**』にあります。『**アジアプレミアム問題**』とも言われ業界では常識となっている**不合理な仕組み**です。これはアジアの LNG 価格が需給バランスで決まるのではなく、**石油価格に連動**して決まりそれを日本の電力会社が購入しているのです。石油が上がれば LNG も連動して上がる仕組みです。**日本の大手商社や天然ガスを握るアメリカのエネルギー資本がまるまる儲ける仕組み**です。

2012 年 1 月時点で **LNG100 万 BTU(LNGの熱量単位)あたり、日本の輸入価格(CIF)は 16.7US ドル**でした。3 月頃 **EU の輸入価格**(EU にもヨーロッパ価格があります)は、**100 万 BTU あたり 9 ドル**でした。ほぼ同じ頃 LNG 価格が下落している**アメリカでの価格は 2～3 ドル**でした。**大阪瓦斯のように各国の生産業者と直契約をすれば安い LNG が調達**できるわけです。火力燃料費高騰で関西電力は大赤字だということは事実ですが、それは**関電の経営が誤っていること、一部大手商社や石油資本を儲けさせるために作られた大赤字**です。

つまり限りなく嘘に近いのです。こんなことを理由に電気料金値上げを許してなりません。

参照資料：『関西電力有価主権報告書平成 24 年』、『大阪瓦斯平成 24 年度第 1 四半期報告書』、内閣国家戦略室需給検証委員会第 9 回会合資料『来夏の見通しについて』、『電力コストの抑制策について』及び『第 8 回委員会の指摘事項』。大阪瓦斯 Web サイト『安定・安全な都市ガス供給』<<http://www.osakagas.co.jp/company/about/business/service02.htm>>、日本エネルギー経済研究所・主席研究員・小山堅『LNG 価格「アジアプレミアム問題」に関する一考察』(2012 年 3 月 9 日)

チェルノブイリ事故より過酷な被曝の押し付けを想定する原子力規制委員会

<表面から続き> チェルノブイリ事故、福島原発事故、そして想定される次の苛酷事故と、苛酷事故が起きるたびに『避難基準』のハードルは上がっていきます。なぜこんなことが起こるのでしょうか？それは『**強制的な住民避難**』には**膨大なコスト**がかかり、さらに『**避難住民**』の数が増えれば、**原発に対する社会的不安や反発が大きくなり、原発推進を進めにくくする**からでもあります。

苛酷事故のたびに『避難基準』を引き上げ、多くの住民にさらに苛酷な被曝を強制することによって、『原発コスト』を下げる政策の国際的な中核は、世界的な原発推進機関である国際原子力機関(IAEA)と放射線防護基準を決めている国際放射線防護委員会(ICRP)です。日本の原子力規制委員会も ICRP の勧告やそれをもとに IAEA が作った指針や基準に 100% 従っています。1986 年のチェルノブイリ事故は、原発を世界的に推進しようとする勢力にとって大きな傷手でした。大量の強制避難者や強制移住者を出したために膨大なコストがかかり、また世界的に原発に対する反発が大きくなって、どの国でも原発推進がストップしました。これに懲りた ICRP は、あらたな政策を持ち込みました。それは、**苛酷事故時の『被曝状況』を想定し、被曝基準を新たに作って、事故時には大きな被曝を容認しようとする**ものでした。それが**具体化されたのが ICRP2007 年勧告**です。この勧告では新たに『**緊急時被曝状況**』、『**現存被曝状況**』、『**計画状況**』と**3つの状況**を決めました。緊急時とはもちろん『**苛酷事故時**』です。『**現存被曝**』とは事故の回復時になかなか放射能汚染レベルが下がらない状態です。『**計画状況**』とは、事故がなくても原発は放射能を出しますから、『**計画被曝**』というわけです。そしてそれぞれに被曝の上限を決めました。この ICRP 勧告に従って IAEA は指針を作りました。今回原子力規制委員会が想定した『**避難**』の基準、『**7日間で 100 ミリシーベルトの被曝**』も **IAEA の新たな指針を採用**したものです。しかも原子力規制委員会は**緊急時被曝の上限値を採用**しました。

『状況』で被曝による健康損傷が変わるわけもありません。このようなバカげたことはやめさせて、法律が定めた『公衆の被曝線量：年間 1 ミリシーベルト』を誰にでも、いつかなる時でも守らせるようにしなければなりません。

国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告の3つの被曝状況

予想実効線量 (mSv) (急性または年間線量)	被曝状況
20 - 100	緊急時被曝状況の参考レベル
1 - 20	現存被曝状況の参考レベル
1 以下	計画被曝状況の拘束値

参照資料：ICRP 2007 年勧告、佐々木康人『放射線防護の体系-ICRP 2007 年勧告を中心に-』(2011 年 4 月 28 日)、食品安全委員会『放射性物質の食品健康影響評価に関するワーキンググループ(第 2 回)議事録』(2011 年 4 月 28 日)、原子力規制委員会第 7 回会議事録(平成 24 年 10 月 24 日)、原子力規制庁『放射性物質の拡散シミュレーションの試算結果について』(平成 24 年 10 月)